

## 令和7年度 近江八幡市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度近江八幡市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 50,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 61,237,426 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 県支出金		4,204,730	50,000	4,254,730
	3 県委託金	132,679	50,000	182,679
歳 入	合 計	61,187,426	50,000	61,237,426

歳 出

( 単位 : 千円 )

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		20,352,783	50,000	20,402,783
	4 選挙費	95,424	50,000	145,424
歳 出 合 計		61,187,426	50,000	61,237,426

## 提案理由

令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第8号)については、総務費において、税制度の関係により年末に向けて急増するふるさと応援寄附金について、ふるさと応援事業で寄附に対する積立を行うとともに、寄附者に対する報償費等を追加する。これらの財源については、寄附金及び繰入金を充当したものである。

令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第9号)については、総務費において、国選挙執行事業で、去る令和8年1月23日の衆議院の解散に伴う1月27日公示、2月8日投開票の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費として、人件費及び物件費等を追加する。これらの財源については、県支出金を充当したものである。

以上専決事件(予算2件)について、緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため、議会の承認を得たく、本議案を提出するものである。

令和 7 年 度

近江八幡市一般会計補正予算

(第 9 号) 説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 5 県支出金	4,204,730	50,000	4,254,730
歳 入 合 計	61,187,426	50,000	61,237,426

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	20,352,783	50,000	20,402,783
歳 出 合 計	61,187,426	50,000	61,237,426

( 単位 : 千円 )

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
50,000	0	0	0
50,000	0	0	0

## 2 歳 入

### 1 5 款 県支出金

### 3 項 県委託金

目	補正前の額	補正額	計
2 総務費県委託金	99,613	50,000	149,613
計	132,679	50,000	182,679

( 単位 : 千円 )

節		説 明	
区 分	金 額		
4 選挙費委託金	50,000	衆議院議員選挙	49,850
		1811 国選挙執行事業	49,850
		衆議院議員選挙啓発費	150
		1811 国選挙執行事業	150

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

#### 4 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 臨時啓発費	200	150	350	150 県支出金			
4 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査	0	49,850	49,850	49,850 県支出金			
計	95,424	50,000	145,424	50,000	0	0	0

( 単位：千円 )

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	150	<b>1811 国選挙執行事業</b>	<b>150</b>
		消耗品費	150
1 報酬	2,909	<b>1811 国選挙執行事業</b>	<b>49,850</b>
3 職員手当等	16,749	委員等報酬	2,437
7 報償費	426	選挙長	13
8 旅費	37	選挙（開票）立会人	152
10 需用費	5,218	投票管理者及び投票立会人	1,337
11 役務費	13,402	投票管理者及び投票立会人（期日前）	935
12 委託料	9,358	会計年度任用職員報酬	472
13 使用料及び賃借料	1,751	一般職手当	16,749
		報償金	426
		旅費費用弁償	3
		普通旅費	34
		消耗品費	1,511
		燃料費	80
		食糧費	1,098
		印刷製本費	2,229
		物品修繕料	300
		通信運搬費	6,301
		広告料	5,905
		手数料	1,146
		保険料	50
		委託料	9,358
		選挙事務委託	9,358
		使用料及び賃借料	1,751

# 補正予算給与費明細書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	2	-	19,320	5,609 3.5月	98	25,027	4,283	29,310	市長 副市長
	議員	21	96,372	-	33,731 3.5月	-	130,103	26,046	156,149	
	その他の 特別職	2,077	135,424	8,220	2,836 3.5月	248	146,728	1,897	148,625	教育長を 含む
	計	2,100	231,796	27,540	42,176	346	301,858	32,226	334,084	
補正前	長等	2	-	19,320	5,609 3.5月	98	25,027	4,283	29,310	市長 副市長
	議員	21	96,372	-	33,731 3.5月	-	130,103	26,046	156,149	
	その他の 特別職	1,878	132,987	8,220	2,836 3.5月	248	144,291	1,897	146,188	教育長を 含む
	計	1,901	229,359	27,540	42,176	346	299,421	32,226	331,647	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	199	2,437	-	-	-	2,437	-	2,437	
	計	199	2,437	-	-	-	2,437	-	2,437	

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 603	-	2,328,379	1,602,180	3,930,559	759,968	4,690,527	
補正前	(6) 603	-	2,328,379	1,585,431	3,913,810	759,968	4,673,778	
比較	(-) -	-	-	16,749	16,749	-	16,749	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で外数である

区分	地域手当	扶養手当	管理職 手当	特勤 手当	特殊勤 務手 当	通勤手当	住居手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	49,439	53,100	112,936	544	6,728	41,872	37,064
補正前	49,439	53,100	112,936	544	6,728	41,872	37,064
比較	-	-	-	-	-	-	-
区分	児童手当	時間外 及び休日 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末・ 勤勉手当	退職手当	宿日直 手当	単身赴任 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	44,080	238,626	466	971,726	44,000	1,599	-
補正前	44,080	221,877	466	971,726	44,000	1,599	-
比較	-	16,749	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(586) -	1,057,471	-	318,716	1,376,187	173,227	1,549,414	
補 正 前	(584) -	1,056,999	-	318,716	1,375,715	173,227	1,548,942	
比 較	(2) -	472	-	-	472	-	472	

( ) 内は、短時間勤務職員数で外数である

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	16,749	その他の増減分	16,749 衆議院総選挙最高裁判 所裁判官国民審査執行 事業に係る時間外及び 休日勤務手当の増	